

学校適正配置調査報告書（概要版）

平成 15 年 3 月
成田市教育委員会

1. 調査の背景と目的

調査の背景

- ・農村地域や成田ニュータウンの一部地域における学校の小規模校化，開発が進められている地域における学校の大規模校化による学校規模の格差拡大
- ・小規模校化，大規模校化の著しい進行による，「学校の教育内容・活動への影響」，「子どもたちの教育条件・環境の不均衡の懸念」

調査の目的

- ・平成 13 年度に学校教育懇談会がとりまとめた「成田市の学校適正規模及び適正配置の基本的な考え方」を踏まえ、市内小中学校の学校適正配置の基本的な方向、段階的な学校適正配置の考え方を検討
- ・児童生徒数の将来予測等から早急に対応が必要な小中学校について、学校規模の適正化に向けた具体的な適正配置方策の試案作成

2. 学校教育懇談会の「成田市の学校適正規模及び適正配置の基本的な考え方について」抜粋 成田市における学校適正規模

～望ましい学校規模の努力目標を示す学校の適正規模として～

- ・小学校については、クラス替えが可能な，1 学年複数学級が確保できる 12 学級から 18 学級を適正規模と考える。
- ・中学校については、教育活動において生徒の多様な希望に応えることが可能な 12 学級から 18 学級を適正規模と考える。

ただし，12 学級を下回った場合においても，ある程度の規模が確保できれば，様々な工夫や努力を行い，特色ある学校・教育づくりを推進することによって，学校教育本来の機能を発揮できるものと考えられる。このため，クラス替えが可能で，集団競技の実施など，学校において望まれる教育活動を円滑に行うことが可能な生徒数が確保される場合については，適切な教育効果を期待し得る規模と考える。

適正配置の具体的方法

学校の適正配置の具体的方法としては，「通学区域の変更」，「学校の統合・分離」が考えられる。検討の手順としては，まず，隣接校との通学区域の変更について検討を行い，その結果，通学区域の変更だけでは適正規模が安定的に確保できない場合などに，学校の統合・分離について検討を行うことが適切である。

その際，児童・生徒への影響を出来るだけ少なくするよう配慮するとともに，学校の適正規模を安定的に確保することなども念頭におきつつ，適切な方法を選択する必要がある。

3. 児童生徒数将来見込みと保有教室からみた学校別問題

【小学校】

	保有 教室 数	児 童 数		必要学級数		大規模校化・小規模 校化問題		保有教室の不足問題		
		現状 H14	将来 H20	現状 H14	将来 H20	現状	将来	現状	将来	
東小	6	41	34 (39)	4	3 (4)	過小	過小	余 2	余 2~3	
久住第二小	6	66	39	6	4	小規模	過小	-	余2	
中郷小	6	61	36 (57)	6	3 (6)			-	余3	
遠山小	6	79	64	6	6			小規模	余2	余2
久住第一小	6	97	103~ 126	6	6				余2	余2
豊住小	6	95	93	6	6		-		-	
八生小	7	107	85	6	6		余1		余1	
公津小	13	242	244	9	10		余4		余3	
玉造小	16	198	204~ 221	6	7		余10		余9	
神宮寺小	10	213	129~ 143	7	6		余3		余4	
橋賀台小	16	310	274	11	11		余5		余5	
向台小	16	248	248~ 250	10	11		余6		余5	
吾妻小	16	259	221	11	8		余5		余8	
中台小	17	289	221	13	10		適正	余4	余7	
新山小	16	315	262	12	11			余4	余5	
本城小	13	291	234~ 239	14	11	-		余2		
三里塚小	18	387	405~ 412	13	13~ 14	適正	余 5	余 4~5		
加良部小	19	510	936~ 959	17	28~ 29		準適正	過大	余2	不足 9~10
平成小	20	580	921~ 1,058	19	27~ 30	準適正	過大	余1	不足 7~10	
成田小	32	1,018	1,403~ 1,611	31	42~ 46	過大		過大	余1	不足 10~14
合計	-	5,406	6,156~ 6,592	-	-	-	-	-	-	

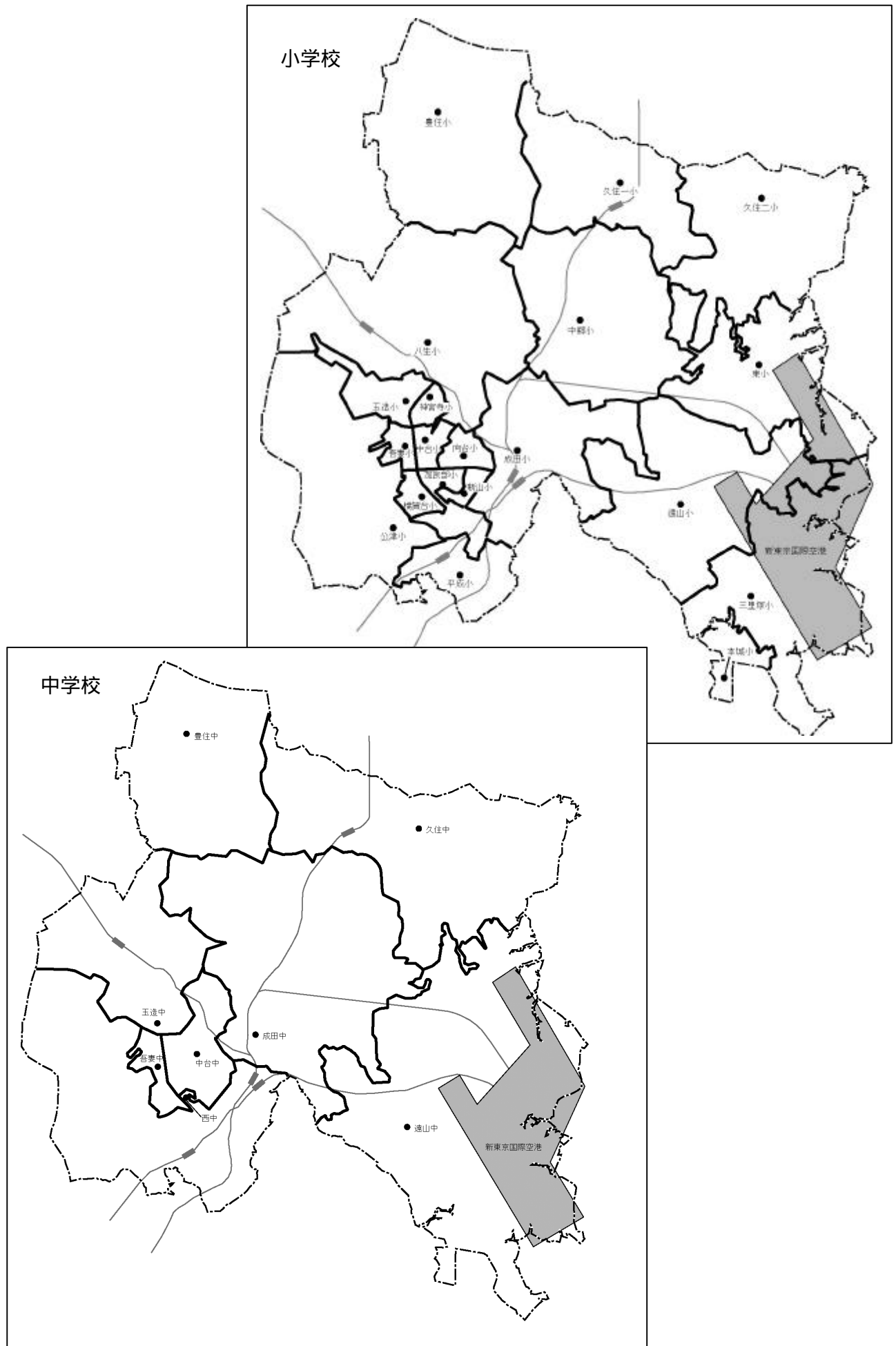
【中学校】

	保有 教室 数	生徒数		必要学級数		大規模校化・小規模 校化問題		保有教室の不足問題	
		現状 H14	将来 H26	現状 H14	将来 H26	現状	将来	現状	将来
久住中	3	93	87～114	3	3～4	過小	過小	-	不足 0～1
豊住中	3	70	44	3	3			-	-
吾妻中	16	274	207	10	6	小規模	小規模	余6	余10
玉造中	18	338	195	11	6			余7	余12
遠山中	17	413	385	13	12	適正	適正	余4	余5
中台中	18	490	460	15	12			余3	余6
成田中	19	425	657～ 750	13	19～ 22		準適正	余6	不足 0～3
西中	23	615	1,126～ 1,295	18	32～ 35		過大	余5	不足 9～12
合計	-	2,718	3,161～ 3,450	-	-	-	-	-	-

- 1 児童生徒数の将来見込みは、現状の0歳児が小学校に入学する平成20年、中学校に入学する平成26年を推計年次とした。
- 2 児童生徒数の推計にあたっては、現在の0～5歳児数を基準に、移動に伴う児童の増減率、面的開発等による増を加味している。
- 3 面的開発による増の推計は、供給開始年から20年で計画人口に達する場合と、40年で計画人口に達する2通りで人口増加を推計し、そこから発生する児童生徒数を想定した。
 - ・児童発生率 0.185人/世帯
 - ・生徒発生率 0.065人/世帯
 - ・世帯数 平均世帯人員=3人
- 4 必要学級数には特殊学級数を含む。
- 5 東小・中郷小の平成20年必要学級数・児童数の()は、現状の0～5歳児数をそのままスライドさせた場合の数値である。
- 6 学校規模の基準

	小学校	中学校
過小	5学級以下	5学級以下
小規模	6～11学級	
適正	12～18学級	12～18学級
準適正	19～24学級	19～24学級
過大	25学級以上	

4. 学校の位置と学校区の状況



5. 適正配置の方向について

小学校

問題点	学校	再編の方向	取組
過小規模校化（複式学級）	東小	小規模校化の著しい進行（複式学級化）により，教育活動への影響が今後更に懸念される状況が見込まれるため，通学区域のあり方等の検討に取り組む。	逐次
	久住第二小		
	中郷小		
小規模校化	遠山小	適正規模の確保に努めることを基本とし，周辺校も含め，児童数の将来予測をもとに，児童への通学面の負担や地域特性等に留意しながら，通学区域の見直し等について検討する。	
	久住第一小		
	豊住小		
	八生小		
	公津小		
	玉造小	教育活動への影響をふまえ，玉造小から分離した経緯やコミュニティ活動などの地域特性等に留意しながら学区のあり方等を検討する。	
	神宮寺小		
	橋賀台小	小学校が近接している成田ニュータウン地区にあっては，関係者との議論を深めつつ適正規模の確保に向けて検討する。	
	向台小		
	吾妻小		
中台小			
新山小			
本城小	当面現状維持していくが，必要に応じ通学区域の見直し等について検討する。		
三里塚小			
適正			
過大規模校化・保有教室不足	加良部小	周辺校を含めた広域的視野のもと，通学区域の見直しや弾力化，分離校整備も含めた適正配置案を検討し，これに基づき早急に取り組むものとする。	早急
	平成小		
	成田小		

中学校

問題点	学校	再編の方向	取組
過小規模校化	久住中	暫定移転による変則的な教育環境の中で授業が行われており，隣接する学校との統合も視野に入れつつ新しい中学校の整備について早急に取り組む。	早急
	豊住中	新しい中学校の整備を視野に入れながら，教育環境の改善に向けて取り組む。	
小規模校化	吾妻中	適切な教育効果があげられるよう様々な工夫や努力を行い，特色ある学校づくりを推進するとともに，より望ましい学校規模の確保に向けて市域全体の適正配置の中で検討する。	逐次
	玉造中		
適正	遠山中	当面は現状維持していくが，必要に応じ，通学区域の見直し等について検討する。	
	中台中		
準適正 保有教室不足	成田中	生徒数の将来動向を引き続き把握するとともに，新しい中学校の整備の動向等を踏まえながら通学区域の見直し等について検討する。	
過大規模校化 保有教室不足	西中		

6. 早急な対応が求められる小学校の具体的取組方法と適正配置案

平成小

具体的取組方法

平成小は、現状で既にプレハブ校舎（4教室，平成15年度より6教室増設予定）を設置して対応しているが，平成20年には27～30学級の過大規模校となり，7～10学級の保有教室の不足が見込まれる。隣接小学校（成田小，加良部小，公津小）の余裕教室数は，公津小の3教室のみであり，通学区域の再編で大規模校化，保有教室不足の問題に対応することは困難である。

さらに平成小は，校舎の増設可能な敷地の確保が困難である。以上のことから平成小については，過大規模校化，教室不足を解消し教育環境の整備を図るため，分離校整備を基本に取り組みこととする。

再編案

既に公津の杜地区に同地区を対象とした小学校の予定地があることから，公津の杜地区を中心とした地域を基本的な通学区域とする分離校を整備し，平成小の過大規模校化，保有教室不足の問題を解消する再編を進める。

学区再編案による児童数・学級数の変化

（再編前）

	保有教室数	平成14年児童数							平成20年児童数							学級数	
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	平14	平20
平成小	20	122	106	76	95	92	89	580	166～189	169～192	160～182	144～167	147～170	135～158	921～1,058	19(1)	27(1)～30(1)
加良部小	19	95	91	105	78	67	74	510	179～181	160～165	175～179	146～150	151～155	125～129	936～959	17(2)	28(2)～29(2)
公津小	13	32	40	38	38	42	52	242	44	47	39	35	38	41	244	9(1)	10(1)

□

（再編後）

平成小	20	70	56	44	58	51	48	327	71～74	79～81	78～80	70～73	68～71	59～62	425～441	13(1)	13(1)～14(1)
加良部小	19	95	91	105	78	67	74	510	179～181	160～165	175～179	146～150	151～155	125～129	936～959	17(2)	28(2)～29(2)
公津小	13	32	40	38	38	42	51	241	41	47	39	33	37	41	238	9(1)	10(1)
分離校	-	52	50	32	37	41	42	254	98～118	90～111	82～102	76～96	80～100	76～96	502～623	10	15～18

加良部小

具体的取組方法

加良部小は，平成20年に28～29学級の過大規模校となり，9～10学級の保有教室の不足が見込まれる。隣接小学校（新山小，橋賀台小，公津小，成田小，平成小）の余裕教室数は，公津小の3教室，橋賀台小の5教室，新山小の5教室，計13教室があるが，加良部小は，成田ニュータウン地区（赤坂2丁目，加良部1丁目の一部，2，6丁目）と公津地区（大袋の一部，江弁須の一部，飯田町）の飛び学区で構成されており，就学児童の半数近くが公津地区の飛び学区に居住していることから，地域コミュニティとの関係から通学区域の再編に対する関係者の理解を得るには相当の時間を要するものと考えられる。このため，施設の増設を基本とて当面取り組むこととし，加えて，適正規模の確保に向けて，通学区域の再編についても引き続き検討する。

成田小

具体的取組方法

成田小は、平成 20 年に 42～46 学級の過大規模校となり、10～14 学級の保有教室の不足が見込まれる。隣接小学校の余裕教室は、八生小の 1 教室、向台小の 5 教室、新山小の 5 教室があるものの、地域コミュニティとの関係や、今後の児童数の増加見込みからみて八生小・向台小・新山小などの隣接小学校との通学区域の再編だけでは、保有教室不足や過大規模校化の問題に対応することは困難である。

さらに成田小は、校舎の増設可能な敷地の確保も困難である。以上のことから成田小については、すでに美郷台地区に確保してある小学校用地を活用した分離校整備を基本として当面取り組むこととし、これに加えて過大規模化の改善、余裕教室確保による教育環境改善に資するよう、周辺小学校との通学区域の見直し等についても引き続き検討する。

再編案

美郷台に小学校予定地があり、美郷台及び以遠で成田小に通学する地区（山口、押畑）を中心とした地域を通学区域とする分離校を整備する再編案を基本として当面取り組む。

さらに成田小の過大規模校化の解消、余裕教室確保による教育環境改善に資するよう周辺小学校や、分離校との通学区域の再編等についても引き続き検討する。

学区再編案による児童数・学級数の変化

(再編前)

	保有教室数	現状児童数(14年)							平成20年児童数							学級数	
		1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	平14	平20
成田小	32	180	179	172	168	166	153	1,018	248～ 279	255～ 288	243～ 279	214～ 250	213～ 249	230～ 266	1,403～ 1,611	31(2)	42(3)～ 46(3)

□

(再編後)

成田小	32	132	128	117	120	117	102	716	158～ 174	161～ 179	151～ 170	152～ 171	138～ 157	159～ 178	919～ 1,029	22(2)	28(3)～ 32(3)
成田分離校	-	48	51	55	48	49	51	302	90～ 105	94～ 109	92～ 109	62～79	75～92	71～88	484～ 582	12	15～17

小学校の年ごとの児童数・学級数の推移

成田小 現況の保有教室数 32 室

	住民基本台帳からの推移		転入・開発を加味した推移	
	児童数	学級数	児童数	学級数
14 年	1,018	31 (2)	1,018	31(2)
15 年	1,062	33 (3)	1,094 ~ 1,127	34(3) ~ 35(3)
16 年	1,074	33 (3)	1,144 ~ 1,213	34(3) ~ 37(3)
17 年	1,089	33 (3)	1,190 ~ 1,291	37(3) ~ 39(3)
18 年	1,136	34 (3)	1,263 ~ 1,402	39(3) ~ 41(3)
19 年	1,185	35 (3)	1,339 ~ 1,510	41(3) ~ 45(3)
20 年	1,238	36 (3)	1,403 ~ 1,611	42(3) ~ 46(3)
増加数	220	5 (1)	385 ~ 593	11(1) ~ 15(1)

平成小 現況の保有教室数 26 室 (整備中のプレハブ 6 教室を含む)

	住民基本台帳からの推移		転入・開発を加味した推移	
	児童数	学級数	児童数	学級数
14 年	580	19 (1)	580	19(1)
15 年	601	19 (1)	628 ~ 651	20(1) ~ 21(1)
16 年	639	20 (1)	685 ~ 731	21(1) ~ 22(1)
17 年	668	21 (1)	737 ~ 806	24(1) ~ 25(1)
18 年	730	23 (1)	819 ~ 910	25(1) ~ 27(1)
19 年	767	24 (1)	876 ~ 991	27(1) ~ 29(1)
20 年	785	24 (1)	921 ~ 1,058	27(1) ~ 30(1)
増加数	205	5 (0)	341 ~ 478	8(0) ~ 11(0)

加良部小 現況の保有教室数 19 室

	住民基本台帳からの推移		転入・開発を加味した推移	
	児童数	学級数	児童数	学級数
14 年	510	17 (2)	510	17(2)
15 年	543	18 (2)	561 ~ 565	20(2)
16 年	599	20 (2)	644 ~ 651	22(2)
17 年	641	22 (2)	711 ~ 723	22(2)
18 年	673	23 (2)	782 ~ 798	25(2)
19 年	702	23 (2)	852 ~ 871	27(2)
20 年	739	24 (2)	936 ~ 959	28(2) ~ 29(2)
増加数	229	7 (0)	426 ~ 449	11(0) ~ 12(0)

注：()内数値は特殊学級の内数。